

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

財務省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	229	提案区分	A 権限移譲	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	漁港区域内の里道・水路に係る管理権限の漁港管理者への移譲				
提案団体	京都府、関西広域連合、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県				
制度の所管・関係府省	農林水産省(水産庁)、財務省				

求める措置の具体的内容

漁港区域内に所在する法定外公共物である里道・水路について、国有財産特別措置法第5条第1項を改正し、漁港管理者である自治体に譲与する

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

漁港区域外の法定外公共物である里道・水路は、平成12年施行の地方分権一括法により国から市町村の申請に基づき譲与されたが、漁港区域内(農林水産省所管)の里道・水路については国有のままで、境界確定等の管理事務は、国有財産法施行令の規定により、法定受託事務として都道府県が行うこととされている。

一方、漁港施設内の里道・水路は、臨港道路の底地に里道がある場合など、漁港施設と一体的に利用されるものが多いため、漁港施設の管理者が管理することが効率的である。

さらに、里道、水路の境界確定申請を行う場合などについては、漁港区域の内外で管理者が変わるため、申請者の手続きが非常に煩雑であり、申請者の負担となっている。

このため、里道・水路については漁港を管理する自治体に譲与するのが適切であり、市町村が管理する漁港区域の一元的な管理、申請窓口の一本化による住民サービスの向上の視点から、個々の事情に応じた事務処理特例ではなく、一括して市町村に移譲すべきである。

根拠法令等

国有財産法施行令第6条第2項第1号のイ
国有財産特別措置法第5条第1項